

# 2022年12月期第2四半期 決算説明資料



2022年8月3日 富士ソフトサービスビューロ株式会社





1.2022年12月期 第2四半期累計期間 業績ハイライト	P3
2. サービス別・顧客別売上高	P4
3. 貸借対照表	P5
4. キャッシュ・フロー計算書	P6
5.2022年12月期 業績予想	P7
6. 配当の状況	P8
7. その他のお知らせ	P9

【補足資料】------P11~15

- (1) 株式の状況
- (2) 会社概要 : [基本情報] [沿革] [拠点]
- (3) 受注におけるニュースリリース一覧

# 

単位:百万円(百万円未満切捨て)

					2022年12月	期 修正計画
<損益計算書>	2021年12月期 2 Q累計実績	2022年12月期 2 Q累計実績	前同差	前同比	2 Q累計計画	計画比
売上高	4,086	5,563	1,477	136.2%	5,400	103.0%
<b>営業利益</b> 営業利益率	176 4.3%	<b>386</b> 7.0%	210	219.5%	379 7.0%	101.8%
<b>経常利益</b> 経常利益率	176 4.3%	<b>385</b> 6.9%	209	218.8%	380 7.0%	101.5%
税引前四半期純利益	174	360	185	206.4%	377	95.6%
<b>四半期純利益</b> 四半期純利益率	117 2.9%	<b>243</b> 4.4%	125	206.8%	262 4.9%	93.1%

#### 主な増減要因(前同差・計画差)

#### 売上高

地方自治体の新型コロナウイルス感染症対策に関連する期間限定の外部委託需要を受けて好調に推移いたしました。 また、2022年5月から開始したコールセンターの年金業務も寄与し、前同比136.2%となりました。 計画比については、ほぼ計画通りの103.0%となりました。

#### 営業利益

環境整備に伴う一時的な費用の増加があったものの、増収および好採算となった案件が寄与し、前同比219.5%、計画比101.8% となりました。

#### 四半期純利益

環境整備に伴う不要資産の除却・廃棄による特別損失の増加により計画比93.1%となりました。

## 2. サービス別・顧客別売上高



単位:百万円(百万円未満切捨て)

(1)サービス別	2021年12月期 2Q累計実績	2022年12月期 2Q累計実績	前同差	前同比
■コールセンターサービス	1,983	2,945	961	148.5%
売上高比率	48.5%	52.9%		
■BPOサービス	2,102	2,618	515	124.5%
売上高比率	51.4%	47.1%		
[合計]	4,086	5,563	1,477	136.2%

TE: E/313 (E/313) (E/313)					
(2)継続/新規別	2021年12月期 2Q累計実績	2022年12月期 2Q累計実績	前同差	前同比	
■継続	3,000	3,836	835	127.8%	
売上高比率	73.4%	69.0%			
■新規	1,085	1,727	641	159.1%	
売上高比率	26.6%	31.0%			
[合計]	4,086	5,563	1,477	136.2%	

(3)顧客別売上高	2021年12月期 2Q累計実績	2022年12月期 2Q累計実績	前同差	前同比
■官公庁	2,303	3,674	1,370	159.5%
売上高比率	56.4%	66.0%		
■民間企業	1,782	1,888	106	106.0%
売上高比率	43.6%	34.0%		
[合計]	4,086	5,563	1,477	136.2%

#### 主な増減要因(前同差)

#### (1) サービス別

コールセンターサービスは、地方自治体の新型コロナウイルス感染症対策に関連する期間限定の外部委託需要を受けて好調に推移いたしました。また、2022年5月から開始したコールセンターの年金業務も寄与し、前同比148.5%となりました。

BPOサービスは、マイナンバー関連業務や官公庁向けのデータ入力業務の増加に加え、新型コロナウイルス感染症対策に関連する地方自治体の窓口業務や事務処理業務などスポット案件の受注が好調に推移し、前同比124.5%となりました。

#### (2) 継続/新規別

継続案件は、前期上期に新規で受注したBPOサービスの官公庁向けデータ入力業務や新型コロナウイルス感染症対策に関連する業務が 今期も継続したことにより堅調に推移しました。

新規案件は、期間限定の新型コロナウイルス感染症対策に関連する業務や年金コールセンターの業務が寄与し新規比率を押し上げ、31.0%となりました。

#### (3) 顧客別

官公庁比率は、新型コロナウイルス感染症対策に関連する期間限定の外部委託需要を受け66.0%となりました。民間比率は、官公庁案件が伸長したことにより34.0%となりました。

# 3. 貸借対照表



単位:百万円(百万円未満切捨て)

<資産の部>	2021年 12月末	2022年 6月末	前期末差
■流動資産	4,299	4,378	78
1 現金及び預金	1,681	2,385	704
2 売掛金	2,395	1,846	△548
仕掛金	45	22	△23
貯蔵品	3	4	0
その他	173	119	△53
■固定資産	1,127	1,145	18
有形固定資産	656	688	31
無形固定資産	52	42	△10
投資その他の資産	418	414	∆3
資産合計	5,426	5,523	97

			ノンコントを見るこう
<負債の部>	2021年 12月末	2022年 6月末	前期末差
■流動負債	1,719	1,783	63
買掛金	254	239	<b>△15</b>
1年以内返却予定の長期借入金	99	99	-
未払費用·賞与引当金	852	848	△4
未払法人税等	233	139	△93
3 その他	279	456	177
■固定負債	626	603	△23
長期借入金	175	125	△49
その他	451	477	26
負債合計	2,346	2,386	40
<純資産の部>			
純資産合計	3,080	3,137	56
負債·純資産合計	5,426	5,523	97

#### 主な増減要因(前期末差)

- ① 売掛金の入金により増加となりました。
- ② 前期末の翌期一括請求案件が解消されたことにより減少となりました。
- ③ 環境整備に伴う一時費用の発生により未払金が増加となりました。

## 4. キャッシュ・フロー計算書



単位:百万円(百万円未満切捨て)

	<キャッシュ・フロー計算書>	2021年12月期 2 Q累計実績	2022年12月期 2 Q累計実績	前同差
1	■営業活動によるキャッシュ・フロー	131	1,052	920
2	■投資活動によるキャッシュ・フロー	△100	<b>△105</b>	△5
3	■財務活動によるキャッシュ・フロー	△70	△242	<b>△172</b>
	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△38	704	
	現金及び現金同等物の期首残高	1,773	1,381	
	■現金及び現金同等物の期末残高	1,734	2,085	

#### 主な増減要因(前同差)

① 営業活動によるキャッシュ・フロー : 利益増加および売上債権減少によりプラスとなりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー: 有形固定資産の取得(環境整備に伴う投資)によりマイナスとなりました。

③ 財務活動によるキャッシュフロー : 自己株式の取得によりマイナスとなりました。

## 5. 2022年12月期 業績予想



単位:百万円(百万円未満切捨て)

	2022年12月		
		2 27 7	[前期2021年12月期]
	【通	期】	実績値
	<u>予想値</u>	前期比	2 (1) (I) =
売上高	10,200	109.1%	9,345
営業利益	580	101.2%	573
営業利益率	5.7%		6.1%
経常利益	580	101.3%	572
経常利益率	5.7%		6.1%
税引前当期純利益	577	103.0%	560
当期純利益	401	105.4%	380
当期純利益率	3.9%		4.1%

**<sup>》</sup>** 通期の業績予想は、2022年2月7日付けで公表しました予想値から変更はございません。 今後の受注状況により業績予想が変更となった場合は、適時開示してまいります。

## 6. 配当の状況



#### 配当方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元が経営における重要課題の一つと認識しており、企業体質強化のために必要な内部留保・投資を総合的に勘案した上で、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

今後とも、当社株式への投資魅力を高め、継続的なご支援を賜るよう一層の努力をしてまいります。

<1株当たり当期純利益・配当額・	2021年12月期			2022年12月期		
配当性向の推移>	中間 (実績)	期末 (実績)	合計 (実績)	中間 (予定)	期末 (予想)	合計 (予想)
1株当たり配当額(円)	3.0	3.0	6.0	3.0	3.0	6.0
EPS(1株当たり当期純利益(円))	_	_	28.2	_	_	30.0
配当性向	_	_	21.3%	-	-	20.0%

注) 百万円未満切捨て

参考: 当期純利益(百万円)

380

401

参考:期中平均株式数(千株)

13,499

13,379

※配当金の基準日及び効力発生日は以下のとおりです。

	中間	期末			
基準日	毎年6月30日	毎年12月31日			
効力発生日	毎年9月	毎年3月			

## 7. その他のお知らせ



### 年金コールセンターの再受注について

2022年2月14日の受託リリースでお知らせのとおり日本年金機構様より「第1コールセンターにおける年金電話相 談等業務一式に国民年金及び厚生年金保険の適用業務等に関する年金電話相談等業務一式を再受注いた しました。

いずれも業務期間は約3年間で大型の契約となっており、2022年5月から業務を開始しております。

契約名	契約期間	契約内容
第1コールセンターにおける年金電話相談等業務 一式	2021年12月8日から 2025年5月16日まで	電話相談等業務の委託
国民年金及び厚生年金保険の適用業務等に関する年金電話相談等業務 一式	2021年12月8日から 2025年9月12日まで	電話相談等業務の委託

お客様のご期待に最大限に応えられるよう、業務に取り組んでまいります。



# 【補足資料】

# 補足資料(1):株式の状況



#### ①株式の総数等

種類	発行済株式総数	1単元
普通株式	13,500,000	100株

#### ②所有者別状況

2	区分	計	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等	個人その他	単元未満株主数
0 2 2	株主総数(人)	2,857	2	20	14	24	2,440	357
年 6	所有株式数(単元)	134,973	987	2,896	78,887	6,686	45,517	
月末	所有株式の割合(%)	100.0%	0.73%	2.15%	58.45%	4.95%	33.72%	
2	区分	計	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等	個人その他	単元未満株主数
2 0 2 1	区分 株主総数(人)	計 3,269	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人 15	外国法人等	個人その他 2,862	単元未満株主数 341
2 0 2 1 年 1			金融機関 2 94					

#### ③大株主の状況

	2022年6月末			2021年12月末			
順位	氏名又は名称	所有株式数	自己株式を除く 発行済株式総数に対する 所有株式の割合(%)	順位	氏名又は名称	所有株式数	自己株式を除く 発行済株式総数に対する 所有株式の割合(%)
1	富士ソフト株式会社	7,508,400	57.31	1	富士ソフト株式会社	7,508,400	55.61
2	貝塚 隆	360,000	2.74	2	貝塚 隆	360,000	2.66
3	富士ソフトサービスビューロ従業員持株会	311,556	2.37	3	富士ソフトサービスビューロ従業員持株会	312,127	2.34
4	JPLLC-CL JAPAN	293,900	2.24	4	楽天証券株式会社	208,200	1.49
5	株式会社エフアンドエム	180,000	1.37	5	株式会社エフアンドエム	180,000	1.33
6	佐藤 諭	180,000	1.37	6	佐藤 諭	180,000	1.33
7	山下 良久	152,400	1.16	7	山下 良久	150,800	1.12
8	株式会社日本ビジネスソフト	150,000	1.14	8	株式会社日本ビジネスソフト	150,000	1.11
9	ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140042	116,500	0.88	9	兼浜 勝弘	140,000	1.11
10	長谷川 聡	114,000	0.84	10	ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140042	116,500	0.98
	合計	9,366,756	71.50		合計	9,306,027	68.93

<sup>※</sup>当社は、自己株式400,607株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

<sup>※</sup>持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

# 補足資料(2):会社概要[①基本情報]



会社名	富士ソフトサービスビューロ株式会社 (英文名称 FUJISOFT SERVICE BUREAU INCORPORATED)		
代表者名	代表取締役社長 佐藤 諭		
設立	1984年(昭和59年)10月		
所在地	〒130-0022 東京都墨田区江東橋二丁目19番7号		
事業内容	コールセンターサービス コールセンターの構築・運営、年金相談窓口、ITヘルプデスク、 緊急対応コールセンター、受注センター、その他各種ご案内業務等		
	BPOサービス 事務代行、データエントリー、人材派遣、チーム派遣、 ウェブコンテンツサービス、システム・サポートサービスなど		
従業員数*	4,348名(うち、社員数443名) ※2022年6月末現在		

<sup>\*「</sup>従業員数」=正社員・契約社員・時給社員・受入出向者 「社員数」=正社員・契約社員・受入出向者

# 補足資料(2):会社概要[②沿革]



当社は、1984年10月に東京都中央区において、オフィスアドバンス株式会社として設立され、2001年2月に東京都墨田区に移転、2006年7月に商号を富士ソフトサービスビューロ株式会社に変更し、現在 は、コールセンターサービス・BPOサービスを2本柱に、ITを活かしたトータル・アウトソーシング企業として事業を展開しております。

年月	概要	年月	概要
1984年10月	東京都中央区に株式会社エービーシ(現 富士ソフト株式会社)の全額出資により同社のデータ入力部門が独立し、データエントリー事業を目的とした オフィスアドバンス株式会社(現 当社)を資本金4,000万円で設立	2009年 4月	大阪府吹田市に大阪オフィスを開設
1986年10月	福島県郡山市に郡山データセンターを開設	2009年 9月	北海道札幌市中央区に札幌オフィスを開設
1987年 6月	商号を「エービーシサービスビューロ株式会社」に変更	2009年12月	「品質マネジメントシステム(ISO9001)」認証を取得
1994年11月	福島県会津若松市に会津データセンターを開設	2010年 2月	新潟県新潟市中央区に新潟コールセンター(現 新潟コンタクトセンター)を開設
1996年10月	商号を「富士ソフトエービーシサービスビューロ株式会社」に変更	2011年 3月	福岡県福岡市博多区に福岡オフィスを開設
2000年 6月	一般労働者派遣事業許可を取得し、人材オフィスサービスを開始	2012年10月	経営合理化のため、富士ソフトSSS株式会社(長崎県佐世保市、IT事業等)を吸収合併
2000年10月	本社コールセンター(現 錦糸町コンタクトセンター)を開設し、サービスを開始	2014年 1月	長崎県長崎市に長崎オフィスを開設
2001年 2月	本社を東京都墨田区に移転	2016年 3月	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
2002年10月	大阪府大阪市中央区に大阪コールセンターを開設	2017年10月	女性活躍推進法に基づく優良企業認定制度「えるぼし」における 最高評価「3段階目」の認定を取得
2004年 9月	BPOサービスを開始	2018年10月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更
2004年11月	千葉県我孫子市に天王台コールセンター(現 天王台コンタクトセンター)を開設	2018年11月	愛知県名古屋市中区に名古屋オフィスを開設
2005年 3月	「個人情報保護マネジメントシステム(JIS Q15001)」認証を取得	2019年10月	次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん」の認定を取得
2005年 9月	有料職業紹介事業許可を取得	2020年 4月	千葉県千葉市美浜区に幕張オフィスを開設
2006年 7月	商号を「富士ソフトサービスビューロ株式会社」に変更	2021年 3月	大阪府吹田市に大阪BPOセンターを開設
2007年 1月	錦糸町コンタクトセンターで「情報セキュリティマネジメントシステム (ISO27001)」認証を取得	2021年11月	女性活躍推進の取り組みが特に優良で、より高い水準の要件を満たした企業が取得できる「プラチナえるぼし」の認定を取得
2008年 9月	福島県会津若松市に会津コールセンター(現 会津コンタクトセンター)を開設し、 大阪コールセンター業務と統合		

# 補足資料(2):会社概要[③拠点]





# 補足資料(3):ニュースリリース一覧



#### ■2022年1月1日~2022年8月3日: 受注におけるニュースリリース一覧

年月日	ニュース
2022/01/17	「東京都 労働者派遣(令和3年度下期高等学校等就学支援金申請処理等業務)(単価契約)」を受託
2022/02/14	「日本年金機構 第1コールセンターにおける年金電話相談等業務 一式」を受託
2022/02/14	「日本年金機構 国民年金及び厚生年金保険の適用業務等に関する年金電話相談等業務 一式」を受託
2022/02/21	「足立区 足立区コールセンター及び交付受付業務委託」を受託
2022/02/25	「古河市 令和4年度古河市労働者派遣業務」を受託
2022/03/22	「札幌市 市立札幌病院電話交換業務」を受託
2022/04/06	「東京都 労働者派遣(令和4年度高等学校等就学支援金申請処理等業務)(単価契約)」を受託
2022/04/11	「郡山市 郡山市マイナンバーカード交付等業務委託」を受託
2022/04/13	「東京都 緊急事態措置等・感染拡大防止協力金の相談に係るコールセンターの運営業務委託(単価)」を受託
2022/05/17	「台東区 住民記録・マイナンバーに関する電話・カード裏書・内部事務委託」を受託
2022/05/31	「札幌市 総合案内・おくやみ窓口運営業務」を受託
2022/06/27	「デジタル庁 マイナンバーコールセンターの設置運営業務」を受託  Copyright ©2022 FUJISOFT SERVICE BUREAU INCORPORATED. All Rights Reserved.





#### 富士ソフトサービスビューロ株式会社

本資料に掲載された業績予測ならびに将来に関する予測は、本資料作成時に入手可能な情報に基づき当社が合理的に判断したものであり、その正確性・安全性を保証するものではございません。実際の業績は、市場動向や経済情勢ならびに事業環境の変化など様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

また、本資料は当社をご理解いただく目的で作成したものであり、当社株式に関する投資勧誘を目的としたものではございません。併せてご理解の程お願い申し上げます。

■本資料に関するお問い合わせ:富士ソフトサービスビューロ株式会社 経営企画部電話: 03-5600-1731(代表)/メール: ir\_info@fsisb.co.jp